

令和 7 年度

R 7 配 No. 2 修繕工事跡路面復旧工事

特 記 仕 様 書

門真市環境水道部

設計番号      R 7 配 No. 2  
工 事 名      修繕工事跡路面復旧工事  
工事場所      門真市内全域  
工      期      令和 7 年 7 月 1 日から令和 8 年 6 月 30 日まで

## 第 1 条   適用範囲

本特記仕様書は、門真市環境水道部が発注する R 7 配No. 2   修繕工事跡路面復旧工事に適用する。本工事の施工に当たっては、別に定める「水道工事標準仕様書（令和 4 年 4 月版）」（以下「標準仕様書」という。）、及び土木工事標準仕様書（大阪府都市整備部）に従うこと。

## 第 2 条   一般事項

1. 工事は、契約書、設計図書及び仕様書等に基づき施工すること。
2. 施工に当たっては、当該工事に関する諸法令及び門真市条例、規則等を遵守すること。
3. 工事について、監督員が指示した場合は、承認図及び説明書等を提出すること。
4. 工事に係る道路占用許可、道路使用許可については、発注者が取得するものとし、受注者は貸与されるその複写を当該工事箇所にて常備し、施工後速やかに返納しなければならない。
5. 個別の工事については、速やかに着手するものとし、発注者が指定した工期内（許可期間内）にて施工を完了しなければならない。
6. 工事着手に先立ち、近隣住民への説明を行い、理解を得た上で工事着手し、苦情等があった場合は、誠意をもって対応し、直ちに対策を講ずること。
7. 作業時間について、昼間施工は午前 9 時から午後 5 時まで、夜間施工は午後 10 時から午前 6 時までを標準とし、原則官公庁の休日は作業休止日とする。ただし、監督員が指示した場合、警察及び地元との協議等受注者の責によらない事由により、施工時間の変更または休日作業を行う場合は、監督員と協議しなければならない。

8. 受注者は、現場代理人及び主任技術者を配置しなければならない。また、緊急時においても迅速に対処できるよう、常時監督員との連絡が取れるようにしなければならない。
9. 受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を発注者に遅滞なく提出しなければならない。なお、受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め提出する。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従う。

### 第3条 積算基準書及び設計単価

門真市環境水道部が発注する請負工事において、予定価格に用いる積算基準書及び設計単価は、特別な場合を除き、設計時点に於いて次表1、2の基準書及び単価を適用するものとする。

(表-1)

基準書	適用基準等	備考
国土交通省 土木工事標準積算基準書 (一般財団法人建設物価調査会発行)	令和6年度版	本工事における間接工事費及び一般管理費等の算出方法については、土木工事標準積算基準書の「舗装工事」を適用。
建設機械等損料表 (日本建設機械施工協会発行)		
建設工事積算基準 (大阪府都市整備部発行)		
水道事業実務必携 (全国簡易水道協議会発行)		

(表-2)

単 価	適用基準等	備 考
公共工事設計労務単価 設計業務委託等技術者単価	令和 7 年 3 月 通知文	国土交通省及び経済産業省の単価を準用。双方にある単価については、国土交通省の単価を準用。
一般的な材料単価	物価資料単価 (令和 7 年 4 月号)	物価資料とは「Web 建設物価(一財)建設物価調査会」及び「積算資料(電子版)(一財)経済調査会」等を指す。複数に記載がある場合は安価な単価を採用。
市場単価	物価資料別冊単価 (令和 7 年 4 月号)	物価資料別冊とは「土木コスト情報(一財)建設物価調査会」及び「土木施工単価(一財)経済調査会」を指す。双方に記載がある場合は安価な単価を採用。
見積り単価	令和 7 年度の単価	見積り単価とは、物価資料単価等に記載がない場合に見積りにより採用する単価を指す。なお、算定方法については、建設工事積算基準(大阪府都市整備部発行)に準ずる。

(表-3)

経 費 計 算 条 件	補 正 内 容	備 考
施工地域・工事場所による補正	市街地	
週休 2 日補正	なし	

## 第4条 建設副産物

受注者は、標準仕様書の1.1.18のとおり、当該工事によって発生する建設副産物について、適正に処理しなければならない。

## 第5条 建設副産物の搬出

本工事の施工により発生する建設副産物については、関係法令に基づき再生資源化施設等に適正に搬出すること。

なお、搬出条件は下記表を見込んでいるが、積算上の条件明示であり、再資源化施設を指定するものではない。また、工事発注後に条件明示にない建設副産物が発生し、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。

### 昼間施工

建設副産物	施設の名称	所在地	運搬距離
アスファルト殻(掘削)	協和道路(株)	門真市東田町4番13号	1.8km
コンクリート塊(無筋)	協和道路(株)	門真市東田町4番13号	1.8km
路盤廃材(クラッシュラン)	田中資材(株)	摂津市鳥飼本町2丁目4番54号	7.4km
路盤廃材(水硬性スラグ)	田中資材(株)	摂津市鳥飼本町2丁目4番54号	7.4km

### 夜間施工

建設副産物	施設の名称	所在地	運搬距離
アスファルト殻(掘削)	協和道路(株)	門真市東田町4番13号	1.8km
コンクリート塊(無筋)	協和道路(株)	門真市東田町4番13号	1.8km
路盤廃材(クラッシュラン)	北川ヒューテック(株)	門真市深田町22番6号	1.2km
路盤廃材(水硬性スラグ)	北川ヒューテック(株)	門真市深田町22番6号	1.2km

## 第6条 工事中の安全確保

1. 受注者は、標準仕様書の第2章 安全管理のとおり工事期間中の安全確保に努めること。
2. 道路占用許可条件、道路使用許可条件を遵守すること。
3. 交通誘導員の配置については、道路使用許可条件を基準とし、監督員と協議のうえ決定する。
4. 工事施工に当たって予想される地下埋設物件は、管理者と現地立会のうえ当該物件の位置・深さを確認し、保安対策について十分打合せを行い、事故の発生を防止すること。
5. 受注者の責により地下埋設物件に損害を与えた場合は、速やかに監督員に報告するとともに関係機関に連絡し応急措置をとり、受注者の負担によりこれを補修しなければならない。
6. 埋設物件等の管理者不明のものがある場合は、監督員に報告し、その処置については、占用企業者全体の立会を求め、管理者を明確にしなければならない。その結果、残置管の処置を受注者が管理者より依頼を受けた場合は、文書によってその責任を明確にしておかなければならない。
7. 既存の境界杭等については、保全に努め、撤去の必要があるときは受注者の負担により控えを取り、復旧しなければならない。

## 第7条 個人情報の保護及び管理

1. 受注者は、個人情報の重要性を認識し、工事を実施するための個人情報の利用に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう適正に取扱う。
2. 個人情報の取扱いに当たっては、関係諸法令、条例等による。
3. 個人情報の取扱いの詳細は、個人情報取扱特記事項（別紙1）による。

## 第8条 環境対策

1. 受注者は、工事の施工に伴って発生する、騒音、振動、地盤沈下、大気汚染、水質汚染その他の環境への負荷の低減及び勾配防止のために必要な措置を講ずる。
2. 受注者は、環境負荷の低減及び勾配防止に関する関係法令等を遵守する。

## 第9条 その他提出書類等

1. 受注者は、発注単位毎に工事記録写真を受注者の負担においてデジタルカメラでカラー撮影し、工事完了後これを2部提出し、検査を受けなければならない。全箇所及び監督員が指示するものを対象とし、標準仕様書に準じて撮影する。
2. 切取供試体（コア）採取については、監督員の指示があった場合、受注者の負担によりこれを実施し、提出しなければならない。

## 第10条 疑義解釈

仕様書等に明記されていない事項で、本工事施工上必要なものについては、監督員と協議によるものとする。

## 個人情報取扱特記事項

### （基本的事項）

第 1 条 受注者は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 2 条第 1 項に規定する個人情報をいい、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 8 項に規定する特定個人情報を含む。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

2 個人情報の取扱いに関し、本契約の規定と本特記事項の規定に疑義が生じた場合は、本特記事項の規定を優先的に適用するものとする。

### （適正管理）

第 2 条 受注者は、この契約による事務の処理のために取り扱う個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### （個人情報の秘密保持）

第 3 条 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

### （再委託の禁止）

第 4 条 受注者は、この契約による事務の全部又は一部について第三者（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。）に再委託してはならない。ただし、受注者は、次項に規定する観点から選定した委託先及び委託の範囲を発注者に報告し、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合に限り、再委託することができる。この場合において、受注者は、この契約により受注者が負う義務を再委託先に対しても遵守させなければならない。このため、受注者は、受注者と再委託先との間で締結する契約書においてその旨



を明記し、その義務が遵守されるよう、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

2 受注者は、再委託先を選定する際、再委託先の設備、技術水準、従業者に対する監督・教育の状況、経営環境その他の事項を考慮しなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第5条 受注者は、この契約による事務の処理のために取り扱う個人情報を当該契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、取り扱う個人情報が特定個人情報でない場合であって、かつ、発注者の指示又は承諾がある場合はこの限りでない。

(複写又は複製の禁止)

第6条 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、発注者の指示又は承諾がある場合はこの限りでない。

(取得の制限)

第7条 受注者は、この契約による事務の処理のために個人情報を取得するときは、その目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(作業場所の指定等)

第8条 受注者は、この契約による事務の処理について、発注者の庁舎内において行う場合にあっては、原則として発注者の開庁時間内に行うものとする。この場合において、受注者は、発注者に対し、その従事者の氏名等を事前に報告するとともに、従事者は発注者の求めに応じ身分を証明する書類を提示しなければならない。

なお、受注者は、発注者の庁舎外で事務を処理する場合にあっては、当該作業場所における適正管理の実施その他の安全確保の措置についてあらかじめ発注者に届け出て、発注者の書面による承諾を得た場合に限り、当該作業場所において事務を処理することができる。

(事故報告及び事故発生時の対応)

第9条 受注者は、個人情報について、漏えい、滅失及びき損等の事故が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告

し、発注者の指示に従うものとする。委託契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。この場合において、発注者及び受注者は、事故の拡大又は再発を防止するために合理的に必要と認められる措置を講じなければならない。

- 2 前項の場合において、発注者及び受注者が講ずべき措置については、事故の内容、規模等に鑑み、発注者及び受注者協議の上定めるものとする。

(委託業務の遵守状況についての報告)

第 10 条 受注者は、年 1 回以上、この契約による事務の遵守状況、個人情報の安全管理体制等を書面で報告するものとし、発注者は、受注者に対し、書面によりこの契約による事務の遵守状況等について確認することができる。

- 2 前項の場合において、発注者が必要と認めるときは、実地に調査し、受注者に対して必要な資料の提供を求め、又は必要な指示をすることができる。

- 3 発注者及び受注者は、前 2 項の確認の結果を踏まえ、この契約による事務における個人情報の安全管理体制の改善要否を協議し、改善が必要と判断した場合は双方協力のうえ対応するものとする。

(実地調査)

第 11 条 発注者は、この契約による事務に係る作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について、少なくとも年 1 回以上、原則として実地調査により確認するものとする。

(管理体制等の報告)

第 12 条 受注者は、この契約による事務の処理について、責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項を定め、発注者に書面により報告するものとする。

(従事者に対する監督・教育)

第 13 条 受注者は、この契約による事務に従事している者に対して、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は目的以外に利用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。また、受注者は、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従

事者に対して必要かつ適切な監督・教育を行わなければならない。

(資料等の返還)

第 14 条 受注者は、この契約による事務を行うため、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、この契約の終了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときはその指示に従うものとする。発注者の承諾を得て行った複写又は複製物については、廃棄又は消去しなければならない。この場合において、受注者は、発注者に対し、速やかに廃棄又は消去を行った旨の証明書を交付しなければならない。

2 受注者は、前項の廃棄又は消去について記録に残さなければならない。

(契約解除)

第 15 条 発注者は、受注者が個人情報取扱特記事項に違反し、受注者が速やかに是正しない場合は契約を解除することができる。この場合において、受注者は発注者に対して損害賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第 16 条 受注者は、その責めに帰すべき事由により、この契約による事務の処理に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰する事由により発注者又は第三者に損害を与えたときも同様とする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。